



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	73,049	—	11,181	—	12,114	—	12,256	—
2021年5月期	69,218	12.2	9,725	30.0	10,078	24.9	7,636	25.3

（注）包括利益 2022年5月期 16,590百万円（—％） 2021年5月期 11,602百万円（388.2％）

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の2022年5月期の売上高は76,472百万円（対前期比10.5％増）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	276.02	—	10.4	8.6	15.3
2021年5月期	171.24	—	7.2	7.9	14.1

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 △73百万円 2021年5月期 △15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	147,423	125,466	84.9	2,821.58
2021年5月期	133,077	111,898	83.9	2,503.81

（参考）自己資本 2022年5月期 125,130百万円 2021年5月期 111,662百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	10,039	468	△4,581	21,747
2021年5月期	11,362	△5,165	△4,005	14,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年5月期	—	15.00	—	23.00	38.00	1,696	22.2	1.6
2022年5月期	—	18.00	—	27.00	45.00	1,998	16.3	1.7
2023年5月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		26.1	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,600	15.0	5,400	△5.1	5,800	△5.9	4,000	△3.1	90.20
通期	78,000	6.8	11,300	1.1	11,800	△2.6	8,500	△30.6	191.67

（注） 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	47,410,750株	2021年5月期	47,410,750株
2022年5月期	3,063,072株	2021年5月期	2,813,736株
2022年5月期	44,402,832株	2021年5月期	44,597,405株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	32,230	—	2,871	—	5,017	—	4,257	—
2021年5月期	35,703	6.4	2,669	△3.2	4,664	10.1	3,762	11.4

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の2022年5月期の売上高は35,657百万円（対前期比0.1%減）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	95.89	—
2021年5月期	84.36	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	91,968	83,776	91.1	1,889.08
2021年5月期	90,699	83,012	91.5	1,861.39

（参考）自己資本 2022年5月期 83,776百万円 2021年5月期 83,012百万円

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年7月21日(木)に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。

説明会動画(資料説明部分)・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年5月期連結会計年度 57,500株、2021年5月期連結会計年度 38,700株)を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年5月期連結会計年度 49,558株、2021年5月期連結会計年度 38,700株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(役員の変動)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2022年5月期 (新基準) a	73,049	11,181	12,114	12,256	276.02
2022年5月期 (旧基準 参考値) b	76,472	11,224	12,156	12,298	276.98
2021年5月期 (旧基準) c	69,218	9,725	10,078	7,636	171.24
前期比 (a-c)	3,831	1,456	2,035	4,619	104.78
増減率 (%) (a-c)	5.5%	15.0%	20.2%	60.5%	61.2%
前期比 (b-c) (旧基準比較 参考値)	7,253	1,498	2,078	4,661	105.74
増減率 (%) (b-c) (旧基準比較 参考値)	10.5%	15.4%	20.6%	61.0%	61.8%

当連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗などにより経済活動が段階的に再開され、景気回復の動きが見られました。一方で、感染力が強い変異株の流行、世界的なインフレ懸念の高まり、サプライチェーンの乱れのほか、ロシアによるウクライナ侵攻や、これに伴う資源価格のさらなる高騰など、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、前倒しなどの出荷の工夫のほか、在宅勤務や時差勤務の推進、ウェブ会議やプロモーション動画の活用など、ステークホルダーの方々の感染防止を最大限図りつつ、必要な事業の継続に努めました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、資材や苗木の売上は収益認識会計基準等の適用による影響などにより減少しましたが、野菜種子と花種子が大幅な増収となったことや、為替レートも全面的に円安となったことなどから、730億49百万円(前期比38億31百万円、5.5%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上増加と粗利益率の改善による売上総利益の増益で吸収し、111億81百万円(前期比14億56百万円、15.0%増)となりました。経常利益は、主に為替影響による営業外損益の改善を受けて、121億14百万円(前期比20億35百万円、20.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上などにより、122億56百万円(前期比46億19百万円、60.5%増)となりました。品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、ニンジン、ペッパー、トマトなどが大幅に増加しました。花種子は、ヒマワリが大幅に増加したほか、トルコギキョウ、パンジー、ストック、カンパニュラ、ジニアなど、多くの品目が好調に推移しました。

第4四半期も売上が引き続き好調に推移したことなどから、本年4月に公表した業績予想に対し、売上高は15億49百万円、営業利益は11億81百万円、経常利益は18億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億56百万円、それぞれ上回りました。この結果、前期に引き続き、各項目において過去最高を更新いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス45億99百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	110.61円 (107.74円)	111.95円 (105.81円)	115.02円 (103.52円)	122.41円 (110.72円)
ユーロ	131.63円 (121.05円)	129.90円 (124.16円)	130.52円 (126.99円)	136.77円 (129.76円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、青果市況が低調に推移した影響などから野菜種子の売上が減少したほか、苗木も商流変更により一部商品の取り扱いを停止したことなどから減収となりました。また、収益認識会計基準等の適用に伴う資材の代理人取引の純額表示もあり、前期比、減収となりました。

これらの影響を除く品目別動向では、野菜種子は、ブロッコリーやレタスなどが産地への導入が進んだことから増加しましたが、当社新基幹システムの円滑な導入推進のため前連結会計年度に出荷を一部早めた反動などから、トマトなどが減少しました。花種子は、トルコギキョウが、市場性の高い新品種群をデジタルツールで情報発信した結果、主要産地への導入が進み、売上が増加しました。また、パンジーなども高品質種子を苗木業者に安定供給できたことなどから、増加しました。資材は、低コスト環境制御システム「アルスプラウト」が好調に推移したことや値上がり前の駆け込み需要などもあり、収益認識会計基準等の適用に伴う影響を除いたベースでは、増収となりました。

これらの結果、売上高は127億84百万円（前期比39億21百万円、23.5%減）、営業利益は49億29百万円（前期比3億62百万円、6.9%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は33億9百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微です。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子とも、ほぼ全ての国と地域で売上が好調に推移しました。新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題など、様々な要因による物流の混乱を回避するために前倒し需要が引き続き発生していることや、為替レートも全面的に円安となったことなどから、前期比、大幅な増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ペッパーが各地域のニーズに対応した商品開発などにより、全地域で大きく伸びました。また、ブロッコリーとトマトは北中米、欧州・中近東、南米で、ニンジンアジアで、カボチャは南米で、特に売上が大幅に増加しました。花種子は、ヒマワリが新しいタイプの切り花として高い評価を得て、全地域で大幅に増加しました。また、トルコギキョウ、パンジー、ジニア、ストックなど、数多くの品目でも売上が大きく伸びました。

これらの結果、売上高は520億44百万円（前期比82億67百万円、18.9%増）、営業利益は162億76百万円（前期比29億36百万円、22.0%増）となりました。

③小売事業

小売事業は、一部の苗木商品の取り扱いを停止したことや収益認識会計基準等の適用などから、前期比、減収となりましたが、花種子が引き続き好調であったほか、量販店向けの資材取引において一部帳合替えもあったことなどから、期初計画比では好調に推移いたしました。

分野別では、直売店ガーデンセンター横浜は、天候不良の影響はあったものの、売上はほぼ横ばいとなりました。通信販売分野では、オリジナル品への注力などから苗木の売上が減少しました。量販店向けのホームガーデン分野では、市況や天候不良の影響で野菜種子は減少しましたが、花種子はコロナ禍における旺盛な需要が継続、資材も一部ホームセンターへの納入品目が増えました。

これらの結果、売上高は51億52百万円（前期比6億32百万円、10.9%減）、営業利益は31百万円（前期比79百万円、71.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は95百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微です。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の動向が見通せない状況下でしたが、徹底した感染防止対策を講じながら営業活動を推進しました。その結果、民間及び公共工事の受注や緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができたことから、前期を上回る売上高となりました。

これらの結果、売上高は30億68百万円（前期比1億18百万円、4.0%増）、営業利益は81百万円（前期比42百万円、109.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産 (百万円)	133,077	147,423	14,346
純資産 (百万円)	111,898	125,466	13,568
自己資本比率 (%)	83.9%	84.9%	1.0%
1株当たり純資産 (円)	2,503.81	2,821.58	317.77
借入金の残高 (百万円)	2,789	1,490	△1,299

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ143億46百万円増加し、1,474億23百万円となりました。これは、現金及び預金が70億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億15百万円、商品及び製品が18億92百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前期末に比べ7億77百万円増加し、219億56百万円となりました。これは、未払法人税等が10億41百万円、流動負債のその他が10億21百万円増加した一方で、短期借入金が9億57百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ135億68百万円増加し、1,254億66百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、株主資本が92億20百万円、為替換算調整勘定が増加したことなどから、その他の包括利益累計額が42億47百万円増加したことなどによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は3億4百万円減少しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,362	10,039	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,165	468	5,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,005	△4,581	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	1,063	430
現金及び現金同等物の増減額	2,823	6,989	4,165
現金及び現金同等物の期末残高	14,758	21,747	6,989

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比69億89百万円増加し、217億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は100億39百万円(前期は得られた資金113億62百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益166億円、減価償却費34億67百万円、固定資産売却益51億2百万円、法人税等の支払額27億13百万円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少8億58百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は4億68百万円（前期は支出した資金51億65百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億50百万円、無形固定資産の取得による支出8億41百万円、有形固定資産の売却による収入52億27百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は45億81百万円（前期は支出した資金40億5百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額18億24百万円、短期借入金の純減額11億2百万円、自己株式の取得による支出9億10百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	82.3	82.3	82.2	83.9	84.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	152.3	120.2	133.5	124.5	133.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	106.0	93.0	137.1	24.5	14.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	46.2	16.3	94.6	94.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2023年5月期予想	78,000	11,300	11,800	8,500
2022年5月期実績	73,049	11,181	12,114	12,256
増減	4,950	118	△314	△3,756
増減率 (%)	6.8%	1.1%	△2.6%	△30.6%

世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗などにより、景気回復の動きが見られます。一方で、サプライチェーンの乱れやロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界的な供給不足やインフレ懸念が高まっているほか、これに対応するための欧米諸国における急速な政策金利の引き上げによる景気後退も懸念されるなど、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、人々の生活に不可欠な農園芸、ひいては食料を支える根幹の事業者であるとの認識のもと、オリジナル性が高く高品質な種苗の創出と安定的な供給に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2023年5月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

まず、予想するに際し使用した想定為替レートは、米ドルは133円、ユーロは140円、ブラジルレアルやアジア通貨は6月下旬の水準としております。

売上高は、ヒマワリなどの前倒し需要からの反動減や生産コスト上昇による一部生産者の生産意欲減退は見込まれますが、引き続き概ね安定した売上の推移が予想され、円安効果も見込まれることから、6.8%の増収を予想しております。

営業利益は、売上総利益の増益は見込まれるものの、競争力の維持・強化を目的とした研究開発費の増加継続、コロナ禍において縮小していた諸活動の再開、人件費等の経費増加を見込み、前期比微増を予想しております。

経常利益は営業外収益の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は一過性の固定資産売却益の剥落などから、前期比減益を予想しております。

なお、為替の感応度は、年間の営業利益に対し、1円の変動につき、ドルは約80百万円、ユーロは約12百万円と試算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を大幅に上回ったことから、公表済の配当予想を修正し、1株当たり27円といたしました。すでに実施いたしました中間配当18円とあわせると、年間配当金は前期比7円増加の45円となります。

次期（2022年6月1日から2023年5月31日）の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は一過性の固定資産売却益の剥落もあり減益を見込んでおりますが、安定的、継続的な利益配分を行っていくとの基本方針に基づき、当期比5円増加の1株当たり年間50円（うち中間配当20円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,988	28,069
受取手形及び売掛金	16,465	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,181
商品及び製品	30,642	32,534
仕掛品	2,554	4,214
原材料及び貯蔵品	2,240	868
未成工事支出金	51	37
その他	4,387	5,768
貸倒引当金	△416	△444
流動資産合計	76,913	89,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,073	34,844
減価償却累計額	△21,073	△22,150
建物及び構築物 (純額)	12,000	12,694
機械装置及び運搬具	14,842	16,813
減価償却累計額	△10,237	△11,561
機械装置及び運搬具 (純額)	4,604	5,251
土地	13,697	13,995
建設仮勘定	1,647	2,115
その他	6,205	6,972
減価償却累計額	△3,917	△4,523
その他 (純額)	2,287	2,449
有形固定資産合計	34,237	36,506
無形固定資産	4,591	4,405
投資その他の資産		
投資有価証券	14,848	14,077
長期貸付金	25	21
繰延税金資産	1,665	2,101
その他	808	1,093
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	17,334	17,281
固定資産合計	56,163	58,193
資産合計	133,077	147,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,896	5,208
短期借入金	1,894	937
未払法人税等	1,447	2,488
その他	6,449	7,471
流動負債合計	14,688	16,105
固定負債		
長期借入金	894	553
繰延税金負債	1,256	1,194
退職給付に係る負債	1,819	1,590
役員退職慰労引当金	44	45
役員株式給付引当金	101	118
その他	2,374	2,348
固定負債合計	6,490	5,850
負債合計	21,178	21,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	91,099	101,225
自己株式	△4,487	△5,393
株主資本合計	110,905	120,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,873	5,415
為替換算調整勘定	△4,876	△109
退職給付に係る調整累計額	△240	△301
その他の包括利益累計額合計	757	5,004
非支配株主持分	235	336
純資産合計	111,898	125,466
負債純資産合計	133,077	147,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	69,218	73,049
売上原価	30,662	29,134
売上総利益	38,555	43,914
販売費及び一般管理費	28,830	32,733
営業利益	9,725	11,181
営業外収益		
受取利息	113	254
受取配当金	286	278
受取賃貸料	226	232
為替差益	—	322
その他	203	251
営業外収益合計	830	1,338
営業外費用		
支払利息	119	105
売上割引	44	52
持分法による投資損失	15	73
為替差損	164	—
その他	133	174
営業外費用合計	477	406
経常利益	10,078	12,114
特別利益		
投資有価証券売却益	130	30
受取和解金	150	—
固定資産売却益	—	5,102
特別利益合計	280	5,133
特別損失		
投資有価証券評価損	272	74
和解金	—	133
減損損失	114	439
特別損失合計	387	647
税金等調整前当期純利益	9,971	16,600
法人税、住民税及び事業税	2,695	4,360
法人税等調整額	△411	△87
法人税等合計	2,284	4,272
当期純利益	7,686	12,327
非支配株主に帰属する当期純利益	49	71
親会社株主に帰属する当期純利益	7,636	12,256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	7,686	12,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	△457
為替換算調整勘定	2,659	4,676
退職給付に係る調整額	126	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	—	105
その他の包括利益合計	3,915	4,263
包括利益	11,602	16,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,537	16,503
非支配株主に係る包括利益	65	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	84,935	△4,485	104,744
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益			7,636		7,636
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	6,163	△2	6,161
当期末残高	13,500	10,793	91,099	△4,487	110,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,744	△7,520	△367	△3,143	193	101,793
当期変動額						
剰余金の配当						△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益						7,636
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,129	2,644	126	3,900	42	3,943
当期変動額合計	1,129	2,644	126	3,900	42	10,104
当期末残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,898

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	91,099	△4,487	110,905
会計方針の変更による累積的影響額			△304		△304
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,793	90,795	△4,487	110,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,825		△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益			12,256		12,256
自己株式の取得				△910	△910
株式給付信託による自己株式の交付				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	10,430	△905	9,524
当期末残高	13,500	10,793	101,225	△5,393	120,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,898
会計方針の変更による累積的影響額						△304
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,594
当期変動額						
剰余金の配当						△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益						12,256
自己株式の取得						△910
株式給付信託による自己株式の交付						4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△457	4,766	△61	4,247	100	4,348
当期変動額合計	△457	4,766	△61	4,247	100	13,872
当期末残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,971	16,600
減価償却費	2,585	3,467
減損損失	114	439
のれん償却額	50	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△328	△278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	1
受取利息及び受取配当金	△400	△532
支払利息	119	105
為替差損益 (△は益)	△103	△350
持分法による投資損益 (△は益)	15	73
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△5,102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	272	74
受取和解金	△150	—
和解金	—	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	696	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△363
未払金の増減額 (△は減少)	283	△7
その他	659	△822
小計	13,126	12,435
利息及び配当金の受取額	395	546
利息の支払額	△120	△106
和解金の受取額	150	—
和解金の支払額	—	△133
法人税等の還付額	45	11
法人税等の支払額	△2,235	△2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,362	10,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900	△3,538
定期預金の払戻による収入	1,589	3,407
有形固定資産の取得による支出	△2,805	△3,950
有形固定資産の売却による収入	73	5,227
有価証券の償還による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△1,884	△841
投資有価証券の取得による支出	△677	△63
投資有価証券の売却による収入	462	76
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△72	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,165	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,305	△1,102
長期借入れによる収入	15	352
長期借入金の返済による支出	△930	△748
自己株式の取得による支出	△2	△910
配当金の支払額	△1,474	△1,824
その他	△307	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,005	△4,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,823	6,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	14,758
現金及び現金同等物の期末残高	14,758	21,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

主に国内卸売事業における一部の資材の直送販売による収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

小売事業における一部の取引高リポートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。

3. 返品権付きの販売取引に係る収益認識

主に小売事業における返品権付きの販売取引について、従来は、取引先から返品をされた商品を検品した時点で売上高から控除する処理を行っておりましたが、予想される返品に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,422百万円、売上原価が3,379百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は304百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（製造原価の計上方法の変更）

当社は、当連結会計年度から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた経費の一部について、製造原価で処理する方法に変更しております。

これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた経費826百万円が、売上原価に481百万円、商品及び製品に332百万円、仕掛品に13百万円計上されたことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ345百万円増加しております。

また、当社新基幹システム導入により、生産工程をより精緻に把握可能となったことに伴い、前連結会計年度において主として「商品及び製品」として区分していたものの一部を、当連結会計年度より「仕掛品」として計上しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」）

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156百万円、38,700株であり、当連結会計年度末221百万円、57,500株であります

（新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続するものと仮定し、当連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、現時点では業績に与える影響は軽微であると判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、前述の仮定から状況が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,705	43,776	5,785	66,267	2,950	69,218	—	69,218
セグメント間の内部売上高又は 振替高	418	1,695	0	2,115	189	2,304	△2,304	—
計	17,124	45,472	5,785	68,382	3,139	71,522	△2,304	69,218
セグメント利益	5,291	13,339	110	18,741	38	18,780	△9,054	9,725
セグメント資産	19,632	71,854	2,398	93,885	1,667	95,553	37,523	133,077
その他の項目								
減価償却費	155	1,859	8	2,022	7	2,029	555	2,585
持分法適用会社への投資額	—	534	—	534	—	534	—	534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	2,278	129	2,473	3	2,476	2,571	5,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9,054百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△9,234百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額37,523百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額555百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,571百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049	—	73,049
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,161	802	—	1,964	204	2,169	△2,169	—
計	13,946	52,847	5,152	71,945	3,273	75,218	△2,169	73,049
セグメント利益	4,929	16,276	31	21,236	81	21,317	△10,136	11,181
セグメント資産	19,725	85,314	1,927	106,968	1,876	108,844	38,578	147,423
その他の項目								
減価償却費	221	2,125	87	2,434	7	2,442	1,025	3,467
持分法適用会社への投資額	—	566	—	566	—	566	—	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	3,440	26	3,502	30	3,532	1,804	5,337

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△10,136百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△709百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△9,426百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額38,578百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額1,025百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,804百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,949	7,920	4,349	69,218

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
25,438	8,332	4,710	13,179	11,884	3,172	2,502	69,218

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,680	6,857	161	4,624	1,788	1,229	896	34,237

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	63,543	4,797	4,708	73,049

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
21,005	10,944	5,628	14,890	13,464	4,461	2,654	73,049

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,840	8,109	328	4,646	1,845	1,657	1,078	36,506

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	2	—	112	—	114	—	114

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	199	13	20	—	233	206	439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	50	50	—	50
当期末残高	—	—	—	225	225	—	225

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	13	—	50	64	—	64
当期末残高	—	156	—	175	331	—	331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,503.81円	2,821.58円
1株当たり当期純利益	171.24円	276.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,898	125,466
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	235	336
(うち非支配株主持分(百万円))	(235)	(336)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,662	125,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,597	44,347

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,636	12,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,636	12,256
期中平均株式数(千株)	44,597	44,402

4. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度38,700株、当連結会計年度57,500株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度38,700株、当連結会計年度49,558株です。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

（役員の変動）

役員の変動につきましては、2022年3月30日に開示いたしました「（計報）取締役逝去および管掌変更のお知らせ」をご覧ください。